

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	婦人相談事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	濱治 裕子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(4)地域で支え合う体制の充実		
<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 売春防止法、玉名市婦人相談員設置規程、DV防止法 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 3 項 1 目 1 細目 8

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	要保護女子(性交又は環境に照らして売春を行うおそれのある女子)や配偶者から暴力(DV)を受けている女性やその家族に対して、相談、指導、支援を行い、保護する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	要保護女子及びその家族
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	気軽に相談できる体制により、相談者の事故・事件等を防ぎ安心した生活を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】											
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【											
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【											
事務事業の具体的内容 【14】	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、必要な相談指導を行う。また、母子自立支援員として、母子家庭の福祉を増進するため相談、支援等を行う。											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業 【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>婦人相談事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>母子自立支援事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業 【15】		①	婦人相談事業	②	母子自立支援事業	③		④		⑤
事務事業を構成する細事業 【15】												
①	婦人相談事業											
②	母子自立支援事業											
③												
④												
⑤												

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	50 %	1,318	1,145	1,330	1,330	
		県支出金	%					
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		1,319	1,145	1,378	1,396	
	【16】 小 計		2,637	2,290	2,708	2,726	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			2,568	2,247	2,568	2,568	
	職人件費の費	職員人工数		0.10	0.10	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小 計			561	542	814	814		
合 計			3,198	2,832	3,522	3,540		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 婦人相談事業	婦人相談員が要保護女性のDV等の相談や支援を行う。	婦人相談支援日数	日	245	244	244	244
② 母子自立支援事業	母子自立支援員が自立支援のため相談、指導を行う。	母子自立支援日数	日	0	0	0	2
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 婦人相談事業相談回数・人数	相談に対応した延べ回数(～H24) 相談に対応した延べ人数(H25～)	回・人	450 438	24 24	36 93	80
2 母子自立支援プログラム作成件数	母子自立支援のためのプログラムを作成した件数	件	2 0	2 0	2 0	2

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	要保護女子の身近な相談場所として設置しており、公の機関として重要な位置づけになっている。事業を止めた場合、要保護女子や母子家庭の安心・安全の確保に不安が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	DV関連の緊急性のある相談や専門的な相談に対応するために、研修等により相談員の研鑽が必要である。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	勤務時間については、所定の時間内で臨機応変に対応している。有資格者の採用等も検討したが、非常勤での採用は難しく、DV関連の緊急性のある相談や専門的な相談に対応するためには、研修等により相談員の研鑽が必要である。
昨年からの見直し・改善状況【32】	相談室内での情報を共有するため月1回の課内ミーティングを開始した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	女性の相談は、社会と世代により変わっている。市役所へ相談に来庁される方は、深刻なものとする。気楽に相談ができる場所としての周知と呼称を考えていきたい。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	---	----------------